

長期投資家の皆さんへ

米国の景気指標は底堅く、労働需給もひつ迫したままでもインフレは鈍化するとの楽観が支配していたマーケットのムードが、インフレ指標のリバウンドで一変して、再び金融引き締め長期化観測が台頭して、米株式市場は2月中旬以降下落に転じました。他方で日欧の株式市場は総じて横ばいで、国際分散ポートフォリオが有効に機能していますが、米国市場の方向性は世界の金融市场全体に影響を及ぼすことから、実体経済の減速度合いとインフレ率の推移、それに金融当局の政策動向がこの先暫しは複合的に絡み合って、株価も長期金利も一喜一憂を繰り返す振れ幅の大きな値動きが続きそうです。

また、長期金利の動向が各企業の株価に大きな影響を及ぼす要素のひとつです。景気減速が進むことに伴って、インフレの鎮静化への見通しが定かになれば、インフレ率との関連性の高い長期金利も低下傾向を示すことになるでしょう。そして長期金利の落ち着きが株価のトレンドを転換させて、マーケットは成長企業を選好しながら経済回復を先取りしようとリバウンドに向かう。こうしたサイクルをイメージしていますが、そのタイミングをピタリと予測することは実に困難で、だからこそ長期投資家は短期的な株価の動向やムードで投資方針を変えて株価のトレンドに乗って行く運用はせず、帆船が風待ちするかのように、長期的な成長軌道を見据え、どっしり構えてポートフォリオの本源的価値への点検を励行しながら、風向きの変化を待つことが肝要なのです。

地球は多くの新たな課題を抱えていますが、そこへの解決に向け人類が英知を尽くすことこそが成長の源泉です。そして長期投資家は、将来への楽観に向けた意志の先導役です。目線を未来に向けて進んでまいりましょう！

代表取締役会長 CEO 中野 晴啓

2月度の市場動向について

販売用資料
2023.3.3

今月の市場動向

世界の株式市場についての概況

世界の株式市場は、欧州と日本を除いて下落しました。

序盤、米連邦公開市場委員会（FOMC）で政策金利の引き上げ幅が、予想通り前回の0.50%から0.25%に縮小され、パウエル米連邦準備制度理事会（FRB）議長が会見で、インフレ率が低下し始めているとの認識を示したことを受け、早期の利上げ停止観測が高まったほか、欧州中央銀行（ECB）理事会で予想通り0.50%の政策金利の引き上げが決定され、声明では次回3月会合でも同様の引き上げ幅で利上げする意向が示されたものの、その後の方針については明確な道筋が示されなかったことを受けて、ユーロ圏で政策金利の引き上げペースが減速するとの見方が広がって上昇しました。

その後は、1月の米雇用統計が強い内容となったことなどを受けて、米国で利上げの早期停止観測が後退して中盤にかけて下落しました。

中盤、米国で小売売上高が前月比で予想を上回る伸びとなったことを受けて景気の底堅さが確認されたものの、物価の上昇が続くことにより金融引き締めが長期化するとの見方が強まって力強さを欠く動きとなりました。

終盤、米国やユーロ圏、英国で2月の購買担当者景気指数（PMI）が予想を上回って上昇するなかで、米国で1月の個人消費支出（PCE）価格指数の前年比の伸びが予想を上回ったことやラガルド ECB 総裁が次回会合で政策金利を0.50%引き上げる考えを改めて示したことを受け、金融引き締め観測が一段と高まって下落しました。

2月度の商品価格の動向

	終値	騰落率
NY 原油先物（WTI／直近限月）／1バレル	77.05	-2.31%
NY 金先物（中心限月）／1トロイオンス	1836.7	-5.58%

ユーロ圏では消費者物価指数が前月比で3か月連続低下するなど、インフレが落ち着く兆しが見え始めていますが、米国では消費者物価指数の前月比での上昇基調が続いており、金融引き締めが長期化するとの見方が強まっています。

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されています。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

米国株式

米国の株式市場は、下落しました。

序盤、連邦公開市場委員会（FOMC）で政策金利が予想通り 0.25%引き上げられ、引き上げ幅が前回の 0.50%から縮小されたほか、パウエル連邦準備制度理事会（FRB）議長が会見で、インフレ率が低下し始めているとの認識を示したことを受け早期の利上げ停止観測が高まって上昇しました。

中盤にかけて、1月の雇用統計で雇用者数の伸びが予想を上回り、失業率が予想外に低下したほか、1月のISM非製造業景況指数が大きく上昇したことを見て、FRBによる早期の利上げ停止観測が後退し、軟調に推移しました。

中盤、1月の小売売上高が前月比で予想を上回る伸びとなったことを見て景気の底堅さが示されたものの、物価の上昇が続くことにより金融引き締めが長期化するとの見方が強まって軟調に推移しました。

終盤、2月の購買担当者景気指数（PMI）が前月から予想以上に上昇して景気の拡大・縮小の節目とされる 50 を 8か月ぶりに上回ったほか、1月の個人消費支出（PCE）価格指数の伸びが前年比で予想を上回ったことを見て、金融引き締め観測が一段と高まって下落し、その後はコンファレンスボードの消費者信頼感指数が予想外に前月から低下したこともあり、軟調に推移しました。

2月度の主要指標の概況

	終値	月間騰落率
ダウ・ジョーンズ工業株価平均（米ドル）	32656.70	-4.19%
S&P500（米ドル）	3970.15	-2.61%
ナスダック総合指数（米ドル）	11455.54	-1.11%

1月の米小売売上高は前月比で+3.0%と 3か月ぶりに上昇し、伸び率も 2021 年 3月以来の大きさとなりました。なかでも飲食店が+7.2%と大きく伸びたほか、百貨店が+17.5%と昨年の年末商戦の不振とは対照的な結果となりました。

2月度の市場動向について

欧州株式

欧州の株式市場は、スイスを除いて上昇しました。

序盤、欧州中央銀行（ECB）理事会で、予想通り 0.50%の政策金利の引き上げが決定され、声明では 3月の次回会合でも 0.50%の引き上げを行う意向が示されたものの、その後の方針については明確な道筋が示されなかったことを受けて、政策金利の引き上げペースが減速するとの見方が広がったほか、イギリス銀行も政策金利を 0.50%引き上げたものの 2023 年の物価上昇見通しを下方修正し、金融引き締め観測が後退したことを見て上昇しました。

中盤にかけて、ナーゲル独連銀総裁など複数の ECB 理事会メンバーが金融引き締めの継続を支持する姿勢を示したことを見て下落する局面はあったものの、1月の独消費者物価指数（CPI）の前年比の伸びが予想を下回ったほか、1月の英消費者物価指数（CPI）の前年比の伸びが予想以上に鈍化したことを見て、中盤まで堅調に推移しました。

終盤、2月のユーロ圏の購買担当者景気指数（PMI）や独 ZEW 景気期待指数が予想を上回って上昇したほか、ラガルド ECB 総裁が次回会合で政策金利を 0.50%引き上げる考えを改めて示したことを見て、金融引き締め観測が高まって軟調に推移しました。

2月度の主要指標の概況

	終値	月間騰落率
独 DAX 指数（ユーロ）	15365.14	+1.57%
仏 CAC 指数（ユーロ）	7267.93	+2.62%
英 FT100 指数（英ポンド）	7876.28	+1.35%
スイス SMI 指数（スイスフラン）	11098.35	-1.66%
MSCI Europe 指数（ユーロ）	154.57	+1.64%

暖冬の影響もあってエネルギー危機が回避され、インフレが落ち着く兆しが見え始めるなかで、欧州連合の行政執行機関である欧州委員会は 2023 年のユーロ圏の経済成長見通しを 11 月時点の+0.3%から+0.9%に上方修正しました。

2月度の市場動向について

日本株式

国内の株式市場は、上昇しました。

序盤、米連邦公開市場委員会（FOMC）後の会見でパウエル米連邦準備制度理事会（FRB）議長が、インフレ率が低下し始めているとの認識を示したことを見て米国で早期の利上げ停止観測が高まって為替市場でドルが下落し、円高が進んだことを背景に下落したものの、その後は予想外に強い内容となった1月の米雇用統計を受けてドルが上昇したほか、政府が4月に任期満了を迎える黒田日本銀行総裁の後任として、金融緩和策の実務に携わってきた雨宮日銀副総裁に就任を打診したとの報道を受けて、日本銀行が早期に金融緩和政策を修正するとの見方が後退して、為替市場で円安となったことを背景に上昇しました。

中盤、10-12月期の国内総生産（GDP）の伸びが予想を下回ったものの、政府が次期日本銀行総裁に起用する方針を固めたと報道された経済学者で元日銀審議委員の植田氏が現状では金融緩和の継続が必要であると述べたことを受けて、金融緩和が継続するとの見方が強まって為替市場で円安が進行するなかで堅調に推移しました。

終盤、米国や欧州で金融引き締め観測が高まったことを背景に下落する局面はあったものの、その後は、黒田日本銀行総裁が金融緩和策を継続していく考えを改めて示したほか、植田次期日本銀行総裁候補が、国会での所信聴取で現行の金融緩和を継続することが適切と述べたことを受けて、底堅く推移しました。

2月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
日経平均株価指数（円）	27445.56	+0.43%
TOPIX[東証株価指数]	1993.28	+0.91%
MSCI Japan 指数（円）	1212.55	+0.69%

資源高と円安により輸入額が高水準で推移する一方で、円安にも関わらず輸出の伸びが力強さを欠き、1月の貿易収支の赤字は18か月連続となり、赤字の期間が2012年7月から2015年2月までの32か月に続く長さとなりました。

太平洋株式（日本を除く）

太平洋地域（日本を除く）の株式市場は、下落しました。

序盤、米国や欧州で金融引き締め観測が後退したことを背景に上昇する局面はあったものの、1月の米雇用統計が予想外に強い内容となったことを受けて米国で早期の利上げ停止観測が後退したほか、米国軍が米国本土上空を飛行していた中国の気球を撃墜したことを見て、米中関係悪化への警戒が強まって香港を中心下落しました。

中盤にかけて、オーストラリア準備銀行（中央銀行）が予想通り0.25%の政策金利引き上げを決定するとともに、追加で政策金利の引き上げが必要になるとの見通しを改めて示してオーストラリアが軟調に推移したものの、中国人民銀行（中央銀行）が資金供給を行ったことを受けて香港が上昇しました。

中盤、米国で金融引き締めが長期化するとの見方が強まったことを背景に香港が下落したほか、オーストラリアの大手銀行の一つであるコモンウェルス銀行が決算で過去最高益を発表したものの、不動産価格の下落などによる今後の業績への懸念が高まったことを受けて下落し、金融セクターを中心に下落しました。

その後は、米国や欧州で金融引き締め観測が高まったほか、米軍が台湾軍の訓練を拡大する方針だと報じられたことを受けて、米中関係悪化への警戒が強まって香港を中心に下落しました。

2月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
MSCI Pacific ex-Japan 指数（米ドル）	1325.52	-6.80%
S&P/ASX200 指数（豪ドル）	7258.399	-2.92%
香港ハンセン指数（香港ドル）	19785.94	-9.41%
シンガポール ST 指数（シンガポールドル）	3262.63	-3.06%

オーストラリアでは、物価の伸びが高止まりする一方で12月の雇用統計が予想外に弱い結果となり、オーストラリア準備銀行のロウ総裁は追加利上げを行う必要があるとの認識を示しているものの、難しい判断を迫られています。

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されています。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

新興国株式

新興国の株式市場は、中国と台湾を除いて下落しました。

序盤、米国や欧州で金融引き締め観測が後退するなかで、民間発表の1月の中国サービス業PMIが予想以上に上昇したほか、インド政府が予算案で公共投資の拡大や所得減税を打ち出したことを受けて上昇する局面はあったものの、1月の米雇用統計が予想外に強い内容となったことを受けて米国で早期利上げ停止観測が後退したほか、米国軍が米国本土上空を飛行していた中国の気球を撃墜したことを受け、米中関係悪化への警戒が強まって下落しました。

中盤にかけて、中国人民銀行（中央銀行）が資金供給を行ったことを受けて中国が上昇しましたが、その後は米国で1月の消費者物価指数（CPI）の前年比の伸び率が予想を上回ったことや1月の小売売上高が前月比で予想を上回る伸びとなつたことを受けて、米国で金融引き締めが長期化するとの見方が強まって下落しました。

終盤、米国で1月の個人消費支出（PCE）価格指数の前年比の伸びが予想を上回ったことを受けて金融引き締めが長期化するとの見方が一段と強まつたほか、ラガルド欧州中央銀行（ECB）総裁が次回会合で政策金利を0.50%引き上げる考えを改めて示したことを受け金融引き締め観測が一段と高まり、終盤まで下落基調となりました。

2月度の市場動向について

販売用資料
2023.3.3

2月度の主要指標の概況

	終値	月間騰落率
MSCI Emerging 指数（米ドル）	964.01	-6.54%
ブラジルボベスパ指数（ブラジルレアル）	104931.93	-7.49%
中国上海総合指数（中国元）	3279.605	+0.74%
韓国総合株価指数（韓国ウォン）	2412.85	-0.50%
台湾加権指数（台湾ドル）	15503.79	+1.56%
S&P/BSE SENSEX 指数（インドルピー）	58962.12	-0.99%
南アフリカ全株指数（南アフリカランド）	77733.87	-2.19%

ブラジルでは、中央銀行が政府支出の拡大を警戒してインフレ抑制のために政策金利を13.75%に据え置いたことに対して、ルラ大統領は高すぎる金利が経済成長を阻害すると批判しており、政府と中央銀行の足並みが乱れています。

世界の債券市場についての概況

米国債は、物価上昇圧力が根強いことが確認され、金融引き締めの長期化観測が高まって下落しました。ユーロ圏の国債は、欧州中央銀行（ECB）が金融引き締めを継続する姿勢を示していることを受けて下落しました。日本国債は、黒田日本銀行総裁が金融緩和策を継続する姿勢を示したほか、植田次期日本銀行総裁候補が、金融緩和策を維持する考えを示したことを受け堅調に推移しました。

米国債券市場（国債）

米国の債券市場は、下落しました（金利は上昇）。

序盤、連邦公開市場委員会（FOMC）で政策金利が予想通り 0.25% 引き上げられ、引き上げ幅が前回の 0.50% から縮小されたほか、会見でパウエル米連邦準備制度理事会（FRB）議長が、インフレ率が低下し始めているとの認識を示したことを受け、早期の利上げ停止観測が高まって上昇しました。

中盤にかけて、1 月の雇用統計で雇用者数の伸びが予想を上回り、失業率が予想外に低下したほか、1 月のISM 非製造業景況指数が大きく上昇し、早期利上げ停止観測が後退したことを受け下落しました。

中盤、1 月の消費者物価指数（CPI）の前年比の伸び率が予想を上回ったことや1 月の小売売上高が前月比で予想を上回る伸びとなったことを受けて金融引き締めが長期化するとの見方が強まって下落基調が継続しました。

終盤、2 月の FOMC 議事要旨でほぼ全ての参加者が政策金利の引き上げ幅を 0.25% に縮小することを支持していたことが確認され上昇する局面はありましたが、1 月の個人消費支出（PCE）価格指数の伸びが前年比で予想を上回ったことを受けて金融引き締め観測が強まって軟調に推移しました。

2 月度の長期金利の状況

	利回り	前月比
米 10 年国債	3.920%付近	+0.413%

2 月度の市場動向について

販売用資料
2023.3.3

欧州債券市場（国債）

ユーロ圏の債券市場は、下落しました（金利は上昇）。

序盤、欧州中央銀行（ECB）理事会で、予想通り 0.50% の政策金利の引き上げが決定され、声明では 3 月の次回会合でも 0.50% の引き上げを行う意向が示されたものの、その後の方針については明確な道筋が示されなかったことを受けて、政策金利の引き上げペースが減速するとの見方が広がって上昇しました。

中盤にかけて、1 月の米雇用統計が予想外に強い内容となつたことなどを受けて、米国で早期利上げ停止観測が後退するなかで、ナーゲル独連銀総裁など複数の ECB 理事会メンバーが金融引き締めの継続を支持する姿勢を示したことを受け下落しました。終盤、2 月のユーロ圏の購買担当者景気指数（PMI）や独 ZEW 景気期待指数が予想を上回って上昇したほか、ラガルド ECB 総裁が次回会合で政策金利を 0.50% 引き上げる考えを改めて示したことを受け下落しました。

2 月度の長期金利の状況

	利回り	前月比
独 10 年国債	2.651%付近	+0.365%

日本債券市場（国債）

日本の債券市場は、上昇しました（金利は低下）。

序盤、米国や欧州で金融引き締め観測が後退したことを背景に上昇し、中盤にかけて、政府が次期日本銀行総裁に起用する方針を固めたと報道された経済学者で元日銀審議委員の植田氏が現状では金融緩和の継続が必要であると述べたことを受けて、金融緩和が継続するとの見方が強まって堅調に推移しました。

終盤、黒田日本銀行総裁が金融緩和策を継続していく姿勢を改めて示したほか、植田次期日本銀行総裁候補が、国会での所信聴取で現行の金融緩和を継続することが適切と述べたことを受けて堅調に推移しました。

※10 年国債金利は、日本銀行が公開市場操作を行っているため、ほぼ変わらず。

2 月度の長期金利の状況

	利回り	前月比
日 10 年国債	0.505%付近	+0.009%

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載しております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

世界の為替市場についての概況

ドルは、金融引き締めの長期化観測が高まって上昇しました。ユーロは、欧州中央銀行（ECB）が金融引き締めを継続する姿勢を示しているほか、域内景気の先行きに対する明るい見方が広がっているもののドルに対しては下落しました。円は日本銀行が金融緩和を継続するとの見方が強まり、主要な中央銀行との金融政策の方向性の違いが意識されて下落しました。

ドル・円

円はドルに対して下落しました。

序盤、米連邦公開市場委員会（FOMC）で政策金利が予想通り 0.25%引き上げられ、引き上げ幅が前回の 0.50%から縮小されたほか、会見でパウエル米連邦準備制度理事会（FRB）議長が、インフレ率が低下し始めているとの認識を示したことによって早期の利上げ停止観測が高まってドルが下落し、円高ドル安となりました。

中盤にかけて、1月の米雇用統計が強い内容となつたことなどを受けて政策金利の引き上げ観測が高まってドルが上昇した一方で、日本政府が4月に任期満了を迎える黒田日本銀行総裁の後任として、金融緩和策の実務に携わってきた雨宮日銀副総裁に就任を打診したとの報道を受けて、日本銀行が早期に金融緩和政策を修正するとの見方が後退して円が下落し、円安ドル高となりました。

中盤、日本政府が次期日本銀行総裁に起用する方針を固めたと報道された植田氏が現状では金融緩和の継続が必要であると述べたことを受けて円が下落する一方で、米国で1月の消費者物価指数（CPI）の前年比の伸びが予想を上回り、インフレ圧力が根強いことが確認されたことを受けて早期利上げ停止観測が一段と後退してドルが上昇し、円安ドル高の展開が継続しました。

終盤、米国で2月の購買担当者景気指数（PMI）が前月から上昇し、景気の拡大・縮小の節目とされる 50 を上回ったほか、1月の個人消費支出（PCE）価格指数の伸びが前年比で予想を上回ったことを受けて、米国で金融引き締め観測が強まってドルが上昇した一方、植田次期日本銀行総裁候補が、国会での所信聴取で現行の金融緩和策を継続することが適切と述べたことを受けて円が下落し、一段と円安ドル高となりました。

2月度の市場動向について

ユーロ・円

円はユーロに対して下落しました。

序盤、欧州中央銀行（ECB）理事会で、予想通り 0.50%の政策金利の引き上げが決定され、声明では3月の次回会合でも 0.50%の引き上げを行う意向が示されたものの、その後の方針については明確な道筋が示されなかつたことを受けて、政策金利の引き上げペースが減速するとの見方が広がったユーロが下落し、円高ユーロ安となりました。

中盤にかけて、日本政府が4月に任期満了を迎える黒田日本銀行総裁の後任として、金融緩和策の実務に携わってきた雨宮日銀副総裁に就任を打診したとの報道を受けて、日本銀行が早期に金融緩和政策を修正するとの観測が後退して円が下落し、円安ユーロ高となりました。

中盤、日本政府が次期日本銀行総裁に起用する方針を固めたと報道された植田氏が現状では金融緩和の継続が必要であると述べたことを受けて円が下落する一方で、複数の ECB 理事会メンバーが金融引き締めの継続を支持する姿勢を示したことによってユーロが上昇し、円安ユーロ高となりました。

終盤、ラガルド ECB 総裁が次回会合で政策金利を 0.50%引き上げる考えを改めて示したことによってユーロが堅調に推移した一方で、植田次期日本銀行総裁候補が、国会での所信聴取で現行の金融緩和策を継続することが適切と述べたことを受けて円が下落し、円安ユーロ高の展開が継続しました。

2月度の概況

	レート*	月間騰落率
ドル（円）	136.17	+4.67%（円安）
ユーロ（円）	143.99	+1.89%（円安）
ユーロ（ドル）	1.0576	-2.64%（ユーロ安）

*レートは月末の米国東部標準時間 17 時のものです。

セゾン・グローバルバランスファンド 2月度運用レポート

販売用資料
2023.3.3

1

「セゾン・グローバルバランスファンド」

運用概況（2023年2月28日現在）

今月のマーケットと投資スタンス

【株式市場】米国で金融引き締めが長期化するとの見方が強まるなかで、先行きに対する懸念が広がったことを受けて下落。

【債券市場】米国で物価上昇圧力の強さが意識されて金融引き締めの長期化観測が強まり、米国債やユーロ圏の国債が下落。

【為替市場】ドルが上昇しユーロがやや軟調。円はドルやユーロとの金利差拡大観測が強まって下落し、対ドル対ユーロで円安。

【投資スタンス】今月は、中盤にかけて株式ファンドの売却と債券ファンドの購入による株式・債券比率のリバランスを行ったほか、積み立てなどでのご購入により皆さまからお預かりした資金を利用して、定められた投資比率に従って、債券ファンドと株式ファンドの購入を行いました。

ファンドマネジャーからの一言

今月は、投資先ファンドが欧州株式と日本国債に投資するものを除いて下落し、基準価額の下落要因となりました。為替は、対ドル、対ユーロで円安となり、基準価額の上昇要因となりました。結果、当ファンドの基準価額は上昇しました。

当ファンドでは引き続き、将来への予測に依存することなく、幅広く投資を行うことでリスクを分散しながら、皆さまの長期的な資産形成に資することができるよう努めてまいります。

※変動要因については、右側の図1、図2もご参考ください。

※ファンドの基準価額は原則として米国株式は1営業日前、それ以外は2営業日前の市場の終値を反映しています。

マルチマネージャー運用部長 濑下 哲雄

図1 2月度の投資先ファンド価格の変動による影響
※月末の投資比率に基づく概算値／投資先ファンド通貨建て

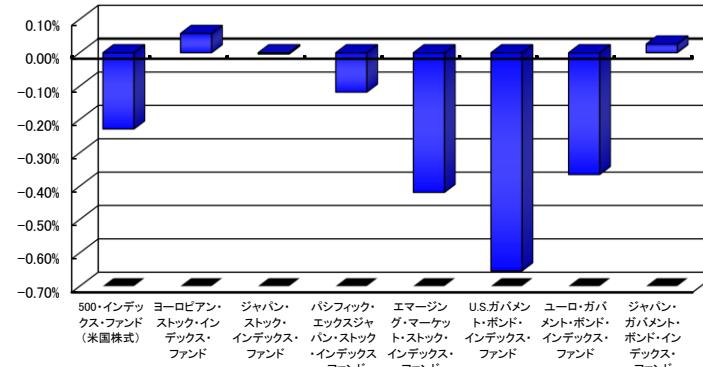
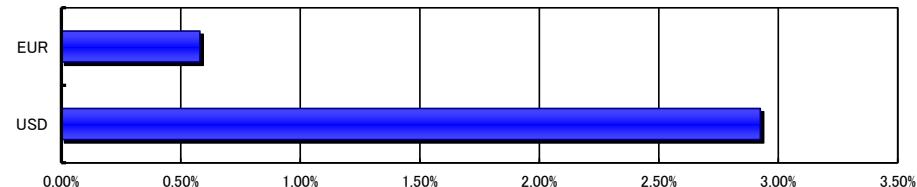


図2 2月度の為替変動による影響
※月末の投資比率に基づく概算値



※上記の表は、投資家の皆様へファンド基準価額の変動要因を簡潔に説明するため2023年2月28日現在の投資比率に基づき、ファンド及び為替レートの変動の影響を図示したものであり、実際の影響度合いとは異なります。

当ファンドは2022年9月10日付で「セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド」から「セゾン・グローバルバランスファンド」へ名称変更しました。

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載しております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

セゾン・グローバルバランスファンド
2月度運用レポート

販売用資料
2023.3.3

I : ファンドの基準価額と純資産総額の推移

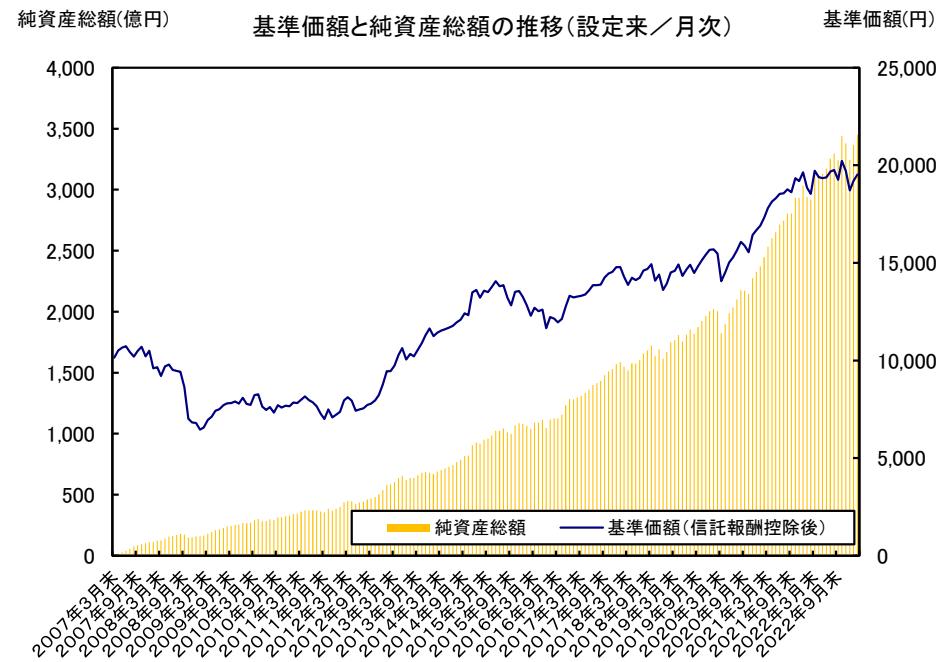
2023年2月28日現在の基準価額と純資産総額及び騰落率

基準価額	19,524円
純資産総額	3,448.5億円
設定来騰落率	95.24%
過去1ヶ月間の騰落率	1.68%
過去6ヶ月間の騰落率	-1.23%
過去1年間の騰落率	5.33%
過去3年間の騰落率	26.18%

*基準価額は信託報酬控除後の数値です。騰落率は小数点第3位を四捨五入しています。

基準価額のハイライト（設定から2023年2月28日まで）

	基準価額	日付
設定来安値	6,275	2009年1月26日
設定来高値	20,388	2022年9月13日



当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来的市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

セゾン・グローバルバランスファンド
2月度運用レポート

販売用資料
2023.3.3

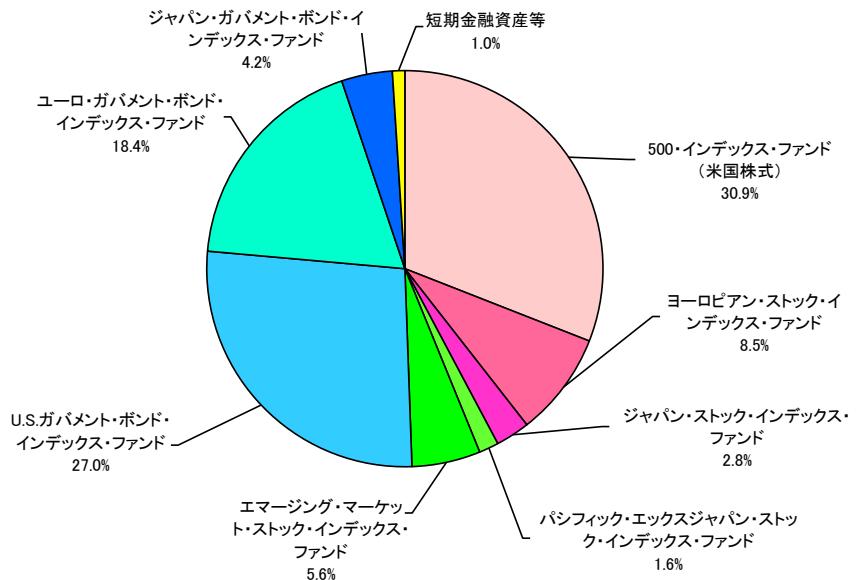
II : ファンド資産の状況 (2023年2月28日現在)

投資先ファンド別資産配分状況

ファンド名称	比率
500・インデックス・ファンド（米国株式）	30.9%
ヨーロピアン・ストック・インデックス・ファンド	8.5%
ジャパン・ストック・インデックス・ファンド	2.8%
パシフィック・エックスジャパン・ストック・インデックス・ファンド	1.6%
エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド	5.6%
U.S.ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	27.0%
ユーロ・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	18.4%
ジャパン・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	4.2%
短期金融資産等	1.0%
合計	100.0%

※資産配分状況は小数点第2位を四捨五入している為、合計が100%にならない場合があります。

資産配分状況(2023年2月28日現在)



当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

セゾン・グローバルバランスファンド
2月度運用レポート

販売用資料
2023.3.3

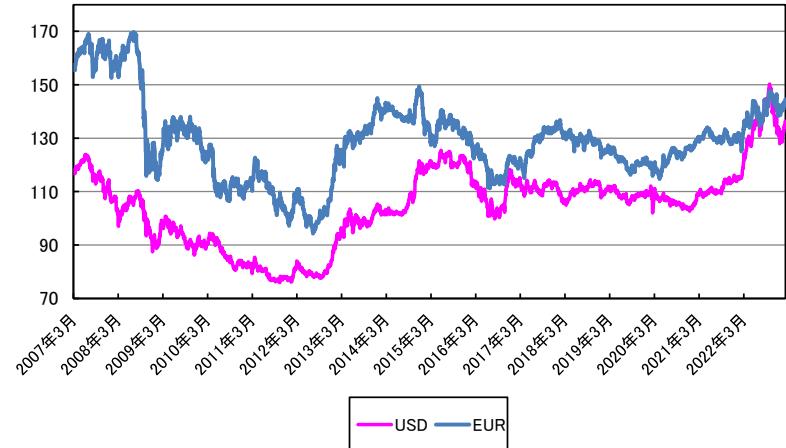
III：為替レートの推移

2007年3月15日から2023年2月28日までの為替レートの推移

設定時からの為替レート

日付	円／ドル	円／ユーロ
2007年3月15日	117.27	155.09
2007年12月28日	114.15	166.66
2008年12月30日	91.03	127.96
2009年12月30日	92.10	132.00
2010年12月30日	81.49	107.90
2011年12月30日	77.74	100.71
2012年12月28日	86.58	114.71
2013年12月30日	105.39	145.05
2014年12月30日	120.55	146.54
2015年12月30日	120.61	131.77
2016年12月30日	116.49	122.70
2017年12月29日	113.00	134.94
2018年12月28日	111.00	127.00
2019年12月30日	109.56	122.54
2020年12月30日	103.50	126.95
2021年12月30日	115.02	130.51
2022年12月30日	132.70	141.47
2023年1月31日	130.47	141.56
2023年2月28日	136.33	144.61
変化率（設定来）	16.25%	-6.76%
変化率（2月度）	4.49%	2.15%

※変化率はプラスが円安、マイナスが円高。小数点第3位を四捨五入



※投資信託協会発表の評価用為替レートを使用して作成しています。

当ファンドは、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載しております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来的市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

セゾン・グローバルバランスファンド
2月度運用レポート

販売用資料
2023.3.3

IV：投資先ファンドの価格（円貨建て）

① 主に株式へ投資するファンドの値

ファンドへの組入れ開始日の値を 100 とした場合の 2023 年 2 月 28 日現在の値

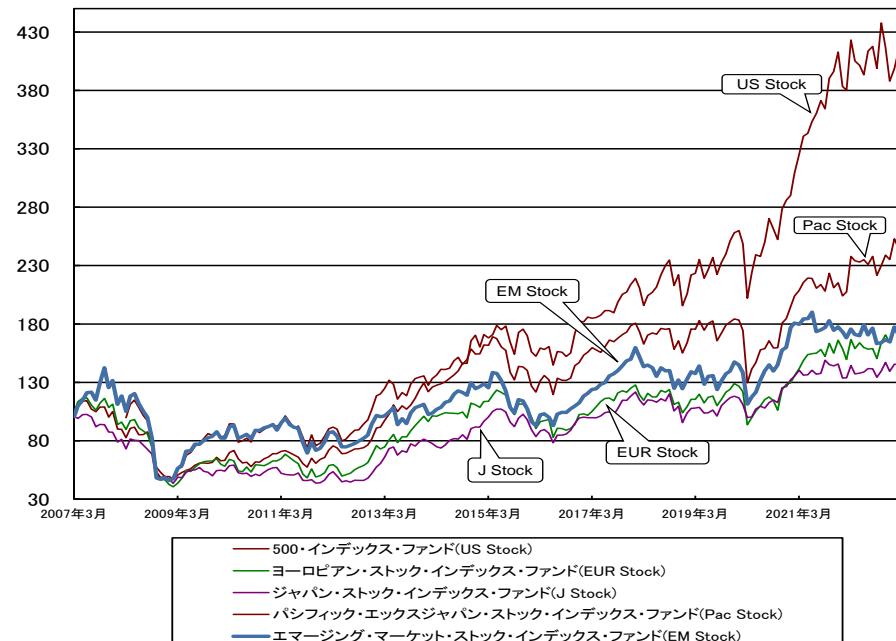
500・インデックス・ファンド（米国株式）	413.4
ヨーロピアン・ストック・インデックス・ファンド	180.1
ジャパン・ストック・インデックス・ファンド	145.3
パシフィック・エックスジャパン・ストック・インデックス・ファンド	244.8
エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド	171.5

2023 年 1 月 31 日の値を 100 とした場合の 2023 年 2 月 28 日現在の値（2 月の動き）

500・インデックス・ファンド（米国株式）	103.7
ヨーロピアン・ストック・インデックス・ファンド	102.9
ジャパン・ストック・インデックス・ファンド	99.9
パシフィック・エックスジャパン・ストック・インデックス・ファンド	96.8
エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド	96.7

※指標は小数点以下第 2 位を四捨五入

組入れ開始以来の投資先株式ファンドの値の推移（円貨建て）



エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド、ジャパン・ストック・インデックス・ファンドは 2007 年 3 月 23 日、パシフィック・エックスジャパン・ストック・インデックス・ファンドは 2008 年 3 月 14 日、それ以外のファンドは 2007 年 3 月 19 日の値を 100 として算出しています。（500・インデックス・ファンド（米国株式）の値は 2018 年 10 月 17 日までは U.S.500・ストック・インデックス・ファンドの値、2021 年 3 月 12 日まではインスティテューション・インデックス・ファンドの値です。なお、500・インデックス・ファンド、インスティテューション・インデックス・ファンドの値は、税引き後の分配金を全て再投資したものとして算出しています。）価格が外貨建てのファンドは、投資信託協会発表の評価用為替レートを利用して円に換算し、指数を算出しています。（日付は全て当ファンドでの評価日付です。）

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

セゾン・グローバルバランスファンド
2月度運用レポート

販売用資料
2023.3.3

② 主に債券へ投資するファンドの値

ファンドへの組入れ開始日の値を 100 とした場合の 2023 年 2 月 28 日現在の値

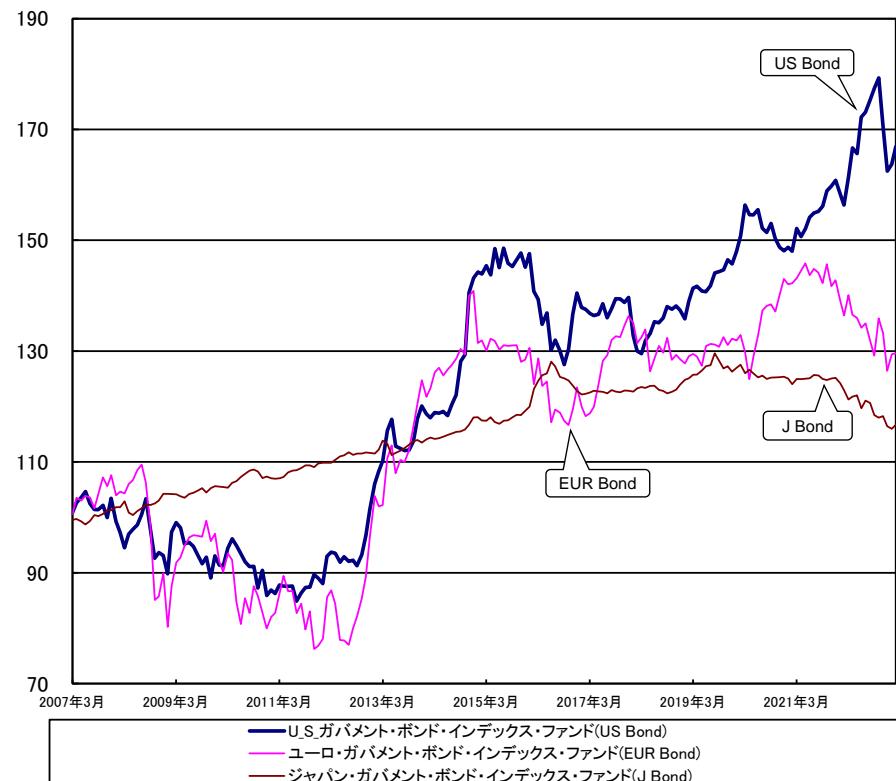
U.S.・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	166.9
ユーロ・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	129.6
ジャパン・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	116.7

2023 年 1 月 31 日の値を 100 とした場合の 2023 年 2 月 28 日現在の値（2 月の動き）

U.S.・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	102.0
ユーロ・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	100.1
ジャパン・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	100.6

※指数は小数点以下第 2 位を四捨五入

組入れ開始以来の投資先債券ファンドの値の推移（円貨建て）



ジャパン・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンドは 2007 年 3 月 23 日、それ以外のファンドは 2007 年 3 月 19 日の値を 100 として算出しています。価格が外貨建てのファンドは、投資信託協会発表の評価用為替レートを利用して円に換算し、指数を算出しています。（日付は全て当ファンドでの評価日付です。）

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来的市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

セゾン・グローバルバランスファンド 2月度運用レポート

販売用資料
2023.3.3

■ファンドの目的

主として、投資信託証券（投資対象ファンド）を中心に投資を行い、信託財産の長期的な成長を図ることを目的として運用を行います。

■ファンドの特色

① 資産配分比率は株式 50%、債券 50%

原則として、投資対象ファンドを通じて株式と債券へ半分ずつ投資することにより、リスクを抑えながら安定したリターンの獲得を目指します。

② 國際分散投資

インデックスファンドへの投資を通じて、世界各国の株式および債券に実質的に分散投資します。投資対象ファンドへの配分比率は、各地域の株式および債券市場の時価総額（規模）を勘案して決定します。また、配分比率は適宜見直しを行います。

③ 低コストのインデックスファンドに投資

ローコスト・ハイクオリティ運用で定評のあるバンガードのインデックスファンドの中から、資産規模、運用実績、コストなどの面から厳選したファンドに投資を行います。

④ 原則として、為替ヘッジは行いません

*資金動向、市場動向に急激な変化が生じたとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記のような運用ができない場合があります。

■投資対象ファンドについて

① バンガード・500・インデックス・ファンド

ファンドの目的：S&P500 インデックスに連動する運用成果を目指します。

② バンガード・ヨーロピアン・ストック・インデックス・ファンド

ファンドの目的：MSCI ヨーロッパ・インデックスに連動する運用成果を目指します。

③ バンガード・ジャパン・ストック・インデックス・ファンド

ファンドの目的：MSCI ジャパン・インデックスに連動する運用成果を目指します。

④ バンガード・パシフィック・エックスジャパン・ストック・インデックス・ファンド

ファンドの目的：MSCI パシフィック・エックスジャパン・インデックスに連動する運用成果を目指します。

⑤ バンガード・エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド

ファンドの目的：MSCI エマージング・マーケット・インデックスに連動する運用成果を目指します。

⑥ バンガード・U.S.・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド

ファンドの目的：ブルームバーグ米国政府債浮動調整インデックス（米国債および米国政府機関債（米ドル建て・残存期間1年超）の時価総額加重インデックス）に連動する運用成果を目指します。

⑦ バンガード・ユーロ・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド

ファンドの目的：ブルームバーグ・ユーロ政府債浮動調整インデックス（ユーロ圏各国の発行する国債および政府機関債（ユーロ建て・残存期間1年超）の時価総額加重インデックス）に連動する運用成果を目指します。

⑧ バンガード・ジャパン・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド

ファンドの目的：ブルームバーグ日本政府債浮動調整インデックス（日本国債および政府機関が発行する投資適格債券（円建て・残存期間1年超）の時価総額加重インデックス）に連動する運用成果を目指します。

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

セゾン・グローバルバランスファンド
2月度運用レポート

■お申込みメモ

- 購入単位：販売会社が定める単位とします。
- 購入価額：購入申込受付日の翌々営業日の基準価額
- 換金単位：1口単位 ※販売会社により1円単位でのお申込みとなる場合があります。詳細は販売会社までお問い合わせください。
- 換金価額：換金申込受付日の翌々営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
- 換金代金：原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目から販売会社において支払います。
- 申込締切時間：原則として、午後3時までに受け付けた申込み（当該申込みの受付に係る販売会社所定の事務手続きが完了したもの）を当日の申込みとします。
- 信託期間：無期限（設定日：2007年3月15日）
- 線上償還：以下の場合には、法令および信託約款に定める手続きにしたがい、受託会社と合意のうえ、ファンドを償還することがあります。
 - ・受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合。
 - ・信託期間中において、ファンドを償還させることができると有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したとき。
 - このほか、監督官庁よりファンドの償還の命令を受けたとき、委託会社の登録の取消・解散・業務廃止のときは、原則としてファンドを償還させます。
- 決算日：毎年12月10日（休業日の場合は翌営業日）
- 収益分配：毎決算時（毎年12月10日の年1回。休業日の場合はその翌営業日。）に収益分配方針に基づき分配を行います。
 - ・委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。
 - ・当ファンドは、分配金再投資専用とします。収益分配金は、所得税、復興特別所得税および地方税を控除した後、再投資されます。
- 課税関係：課税上は、株式投資信託として取り扱われます。益金不算入制度、配当控除の適用はありません。公募株式投資信託は税法上、「NISA」（少額投資非課税制度）および「ジュニア NISA」（未成年者少額投資非課税制度）の適用対象です。当ファンドは「つみたて NISA」（非課税累積投資契約に係る少額投資非課税制度）の適用対象です。
- ※詳細は投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。税法等が改正された場合には、上記内容が変更になる場合があります。

■当ファンドに係るリスクについて

◆基準価額の変動要因

当社の運用、販売するファンド（以下、当ファンド）は、ファンド・オブ・ファンズであり、主として投資信託証券に投資を行います。当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。当ファンドの基準価額の変動要因としては、主に「価格変動リスク」や「為替変動リスク」、「カントリーリスク」、「信用リスク」、「流動性リスク」などがあります。したがって、投資元本は保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものではありません。また、基準価額の下落により投資元本を割り込むことがあります。運用による損益は、すべてお客様に帰属します。

◆その他のご留意点

投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構、貯金保険機構、および保険契約者保護機構の保護対象ではありません。加えて証券会社を通じて購入していない場合には、投資者保護基金の対象となりません。お取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。投資信託の設定・運用は委託会社がおこないます。

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載しております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来的市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

セゾン・グローバルバランスファンド
2月度運用レポート

販売用資料
2023.3.3

■当ファンドに係る費用について

投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料：ありません。
- 信託財産留保額：換金申込受付日の翌々営業日の基準価額に0.1%の率を乗じた額が控除されます。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用：ファンドの日々の純資産総額に年0.495%（税抜 年0.45%）の率を乗じて得た額とします。その他投資対象である投資信託証券において信託報酬がかかります。当該信託報酬も間接的にお客様にご負担いただく費用となりますので、実質的な信託報酬は、年0.56%±0.02%程度（税込）となります。※ファンドが投資対象とする投資信託証券における信託報酬を加味した実質的な負担額の概算値です。各投資信託証券への投資比率、各投資信託証券の運用管理費用の料率の変更等により変動します。
- その他費用：信託財産に関する粗利、信託事務の処理に要する諸費用（有価証券の売買の際に発生する手数料や、有価証券の保管に要する費用等を含む）、監査報酬（消費税含む）、立替金の利息等が信託財産の中から差し引かれます。なお、当該その他費用については、運用状況により変動するものであり、事前に計算方法、上限額等を示すことができません。

ダウ・ジョーンズ工業株価平均、S&P500、S&P/ASX200指標、S&P/BSE SENSEX インド指標は、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス（S&P DJI）の商品です。これらの指標に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、S&P DJIに帰属します。

S&P DJIは当指標等の情報に関し、その正確性・妥当性・完全性あるいは入手可能性を保証しません。また、S&P DJIは当指標等の情報の誤り、欠落についてその理由のいかんにかかわらず責任を負いません。また当指標等の使用による結果に対しても責任を負うものではありません。S&P DJIは当指標等の商品性あるいはその使用または特定の目的に対する適合性を含みますが、それに限定されるわけではなく、一切の明示的あるいは黙示的な保証を否認します。S&P DJIはファンドの受益者や他の人物等による当指標等の使用に関連したいかなる間接的、直接的な、特別なあるいは派生的な損害、費用、訴訟費用あるいは損失（収入の損失、利益の損失、機会費用を含む）について一切の責任を負いません。

MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。また、MSCIは指標の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。

本文中のデータは、Bloombergから取得しています。

「Bloomberg®」は、Bloomberg Finance L.P.、および同インデックスの管理者である Bloomberg Index Services Limited（以下「BISL」）をはじめとする関連会社（以下、総称して「ブルームバーグ」）のサービスマークです。

ブルームバーグは、ブルームバーグ指標に対する一切の専有的権利を有しています。ブルームバーグは、このマテリアルを承認もしくは支持するものではなく、また、このマテリアルに含まれるいかなる情報の正確性もしくは完全性についても保証するものではなく、明示黙示を問わず、このマテリアルから得られる結果についていかなる保証も行わず、また、法律上認められる最大限度において、ブルームバーグはこのマテリアルに関して生じるいかなる侵害または損害についても何らの責任も債務も負いません。

商号：セゾン投信株式会社（設定・運用・販売を行います）

金融商品取引業者：関東財務局長（金商）第349号

加入協会：一般社団法人 投資信託協会

お客様窓口：03-3988-8668

営業時間 9:00～17:00（土日祝日、年末年始を除く）

<https://www.saison-am.co.jp/>

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されています。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。